

メーカーと販売会社の連結財務

— 標本調査 —

瀬 戸 廣 明

1. 序

製造企業（以下メーカーと呼ぶ）とその販売会社の連結財務諸表を、標本調査にもとづいて、作成できることとなった。

販売会社は次の5つの層に分類できる。

第1層 製品種類の全部または大部分を1つの販売会社に扱わせている（例、トヨタ自動車工業とトヨタ自動車販売）

第2層 製造部門によっては販売会社を設け、一手に扱わせている（例、東芝と東芝商事、日立と日立家電販売）

第3層 地区ごとに販売会社を出資・設立している。

第4層 特定の地区に販売会社を出資・設立している。

第5層 上の4つの層のいずれにも分類され得ない。

これら5つの層の売上高を昭和45年度についての私の調査からみると表1のようになる。これらの層のうち第1・2層に属するものはいわゆる総販売会社であり、第3・4層に属するものは地区販売会社と呼ばれるものである。メーカー総売上には輸出が含まれている。第1・2層について標本面接調査が実施された。方法と結果については〔1〕にくわしい。第1層について連結を試みたのが小稿である。

計算方法についての注意

割合の推定にあたって2つの計算方法がある。すなわち

$$\sum \frac{v_i}{m_i} / n$$

表 1

単位 百万円

売 上 層	メーカ-総 売 上 X	う ち 販 社 へ の 売 上 Y	Y / X
1	3,006,190.9	2,173,803.9	0.723
2	3,285,463.9	774,974.7	0.236
3	4,084,527.9	2,572,736.9	0.630
4	1,759,555.9	226,987.5	0.129
5	2,427,280.9	536,239.3	0.221
計	14,563,015.9	6,284,739.9	0.432

註 1つのメーカーが総販売会社—地区販売会社というチャンネルで販売する方法と総販売会社を通さず直接地区販売会社に販売する方法を明確に区別している場合（例、日産自動車）には前者のチャンネルを2層として、後者のチャンネルを3層として区別し、メーカー—総売上も両者の割合で分割した。

と

$$\frac{\sum v_i}{\sum m_i}$$

の2つである。小稿では前者が採られ、大蔵省 法人企業統計 では後者が採られている。標本の大きさがきして大きくない場合に後者では特定の標本点の影響が強く出すぎるきらいがあるのが前者を採用した理由である。なお法人企業統計が資本金1億円以上の企業については全数調査であることは周知のところであろう。

決済方法による分類

メーカーと販売会社の関係について決済方法によってある認識を得ることができることは〔1〕でみるごとくである。したがって連結に際しては販売会社振出手形による決済と裏書・現金による決済に分けることとした。

2. 販売会社振出手形決済

検討を貸借対照表関係と損益計算書関係に大別してみる。前者は回転期間に

関するもので、販社振出手形の親メーカーによる銀行割引及び親メーカーの販社に対する売掛債権回転期間と販社の売掛債権回転期間の差が注目されるのであり、後者は損益計算書に関するもので、親メーカー、販社のそれぞれの当期税引前利益が黒字であるのに対し、連結では赤字になっていることが注目される。まず第1に回転期間についてみてみよう。

親メーカーと販社の回転期間は表2、3の通りである。親メーカーの販社に対する売掛債権回転期間（販社振出手形の親メーカーによる銀行割引残を含む）は4.240（=2.490+1.750）ヶ月であり、うち販社振出手形の親メーカーによる銀行割引残回転期間は1.750ヶ月である。したがって親メーカーはこの販社振出手形の割引により2.490ヶ月で売掛債権を回収することができること

	1971年度下期	単位 月
(1) 販社に対する売掛債権(含, 販社振出手形)		2.490
(2) 販社振出手形割引残		1.750
(3) 金融機関短期借入金		1.727
(4) 自己資本(上, 下平均)		2.379
(5) 貸方合計(上, 下平均)		12.691
(6) (1)+(2)/(5)		0.334

	1971年度下期	単位 月
(1) 流動資産		6.698
(2) 売掛債権(含, 受取手形)		4.346
(3) 受取手形割引残		0.481
(4) 親メーカーよりの商品(在庫)		0.785
(5) 金融機関短期借入金		1.103
(6) 自己資本(上, 下平均)		0.557
(7) 金融機関長期借入金		0.444
(8) 親メーカーよりの長期借入金		0.298
(9) 貸方合計(上, 下平均)		7.001

になる。対する販社の売掛債権回転期間(受取手形割引残を含む)は 4.827 (= 4.346+0.487) ケ月である。0.587=4.827-4.240 が販社の負担になるが、流動資産回転期間 6.698 ケ月と 4.240 ケ月の差 2.458 (うち販社在庫回転期間 0.785 ケ月) もまた注目される。この 2.458 を販社は手形割引 0.481, 金融機関短期借入金 1.103, 金融機関長期借入金 0.444 および自己資本 (これはほとんど親メーカーの出資)と親メーカーよりの長期借入を合せた 0.855 の計 2.883 でまかなうことになる。以上を要するに親メーカーは販社振出手形の銀行割引を受けることにより資本の回収を速めているのである。

表4は連結された回転期間を示す。売掛債権(除, 受取手形割引残) 4.346 ケ月, 受取手形割引残 1.884 ケ月 (この2つの和は 6.230 ケ月), 金融機関短期借入金 2.523 ケ月, 自己資本 2.547 ケ月そして貸方合計 14.573 ケ月である。

表4 連結回転期間
(販社手形振出決済)

	1971年度下期		単位 月
		A	B
(1) 売掛債権(除, 受取手形)	4.346	2.182	2.71
(2) 受取手形割引残	1.884	1.445	1.10
(3) 金融機関短期借入金	2.523	1.488	2.16
(4) 自己資本	2.547	1.848	2.54
(5) 貸方合計	14.573	9.664	12.5
(6) $\{(1)+(2)\}/(5)$	0.43	0.38	0.30

註 A : 資本金1億円から10億円未満の全製造業 (除, 船舶)

B : 資本金1億円以上の全製造業 (除, 船舶)

A, Bともに 大蔵省法人企業統計による。

貸方合計に占める売掛債権と受取手形割引残の割合は0.43である。法人企業統計は 和→割合 という算式をとっているため、我々の標本の数値をこれらと比較することはできないが、参考として資本金1億円以上の製造業(除, 船舶), 及び資本金1億円~10億円未満の製造業(除, 船舶)の数値を、標本の数値から物をいう一つの目安として並べておいた。後者の方が企業規模による

数値への影響が少いとみなされるが、標本が資本金1億円以上であるという意味では前者との比較の方に意味がある。

資本金1億円以上の製造業との比較では、自己資本回転期間がほとんど等しいのに対し、標本の売掛債権と受取手形割引残の和の回転期間が製造業のその1.64倍あり、これが貸方合計（すなわち総資本）回転期間について標本の数値（14.573ヶ月）を製造業の数値（12.53ヶ月）に比して大きいものになっているのである。

売掛債権と受取手形割引残の貸方合計に占める割合は製造業の0.30に対し0.43である。親メーカーのみの貸方合計は12.69ヶ月と製造業の数値12.53ヶ月に近く、売掛債権と受取手形割引残の貸方合計に占める割合も0.33と製造業の0.30に近い。連結した数値が4.346ヶ月であるのに対し、親メーカーのみの売掛債権回転期間2.490ヶ月が製造業の2.71に近いことをも考え合わせれば、販売会社の親メーカーに対する存在の意味が理解できるであろう。

ただ、資本金1億円から10億円未満の製造業の数値は、売掛債権2.182ヶ月、受取手形割引残1.445ヶ月、金融機関短期借入金1.488ヶ月、自己資本1.811ヶ月、貸方合計9.664ヶ月と資本金1億円以上の場合との間に差がある。受取手形割引残以外の項目については標本との差がひろがる。そして売掛債権と受取手形割引残の和の貸方合計に占める割合では差がかなり縮まる。資本金1億円～10億円未満の製造業では売掛債権と受取手形割引残の和が3.627ヶ月と資本金1億円以上規模の3.81ヶ月よりやや小さいが、貸方合計が小さいため（9.664ヶ月）割合が0.38と大きくなるのである。

第2に損益計算について以下みることにしよう。表5は親メーカーと販社の及び両者の連結損益計算書がそれぞれに掲げられている。法人企業統計は前述の理由で掲げられる。これらの表から親メーカーと販売会社のピヘイピアをえがくとすればこのようになるであろうか。両者が一般管理費販売費と支払利息割引料を製造企業、卸売企業として分担している。親メーカーは販売会社により次の営業期間に実現されるべき利益を今期に実現することにより利益をあげている。このことは高率かつ持続的な経済成長によって可能である。

表5 収益・費用（版社手形振出決済） 1971年度下期 %

	連 結	親メー カーのみ	販 社	A	B	C	D
売 上 高	100	100	100	100	100	100	100
売 上 原 価	79.041	86.266	87.006	81.185	80.590	89.680	92.397
一般管理費・販売費	19.113	11.124	11.858	13.409	12.894	8.509	6.064
営 業 損 益	1.846	2.611	1.136	5.406	6.516	1.811	1.539
営 業 外 収 益	4.687	3.638	1.845	2.386	2.735	2.151	1.863
営 業 外 費 用	6.891	5.666	2.615	4.939	5.663	2.812	2.464
支払利息・割引料	5.498	4.571	2.066	3.519	4.233	1.699	1.754
当 期 純 損 益	-0.357	0.582	0.366	2.853	3.588	1.150	0.938

註 A : 資本金1億円から10億円未満の全製造業（除、船舶）

B : 資本金1億円以上の全製造業（除、船舶）

C : 資本金1千万円から10億円未満の卸売業

D : 資本金1千万円以上の卸売業

A～Dはいずれも 大蔵省法人企業統計による。

不況下に1971年度下期決算が行われたことから、あるいは上のような連結決算の結果は不況下でのみ起りうるものである可能性もある。観測時点が数個あればこの点について適切な判断が下せるであろうが、今は何ともいえない。しかし不況下にのみ生ずる状況としては版社の黒字が赤字に転化している方がより説得的であろう。

一般管理費販売費については、資本金1億円～10億円未満の製造業（除、船舶、以下同じ）の13.409%、同じく1億円以上規模の12.894%に対し、親メーカーのみでは11.124%、連結では19.113%である。資本金1千万円～10億円未満の卸売業の8.509%、同じく1千万円以上規模の6.064%に対し、販社では11.858%である。支払利息割引料については、資本金1億円～10億円未満の製造業の3.519%、同じく1億円以上規模の4.233%に対し、親メーカーのみでは4.571%、連結では5.498%である。資本金1千万円～10億円未満の卸売業の1.699%、同じく1千万円以上規模の1.754%に対し、販社では2.066%である。

税引前利益については、資本金1億円～10億円未満の製造業の2.853%、同じく1億円以上規模の3.588%に対し、親メーカーのみでは0.582%、連結では-0.357%である。資本金1千万円～10億円未満の卸売業の1.150%、同じく1千万円以上規模の0.938%に対し、販社では0.366%である。

営業損益、税引前損益を自己資本と総資本（貸方合計）についてみると（表6）、親メーカーのみの数値が目安としておかれる資本金1億円以上の製造業

表6、営業損益・当期純損益の自己資本・貸方合計に対する割合
（販社手形振出決済） 1971年度下期 %

	連 結	親メ ー カーのみ	販 社	A	B	C	D
(1) 営業損益/自己資本	10.991	22.862	-14.591	17.554	15.741	20.294	20.992
(2) 当期純損益/自己資本	0.148	9.214	-34.158	9.265	8.607	13.160	13.328
(3) 営業損益/貸方合計	2.154	4.131	1.135	3.356	3.158	1.953	2.002
(4) 当期純損益/貸方合計	0.600	2.103	0.476	1.771	1.727	1.266	1.271

註 A～Dについては 表5の註をみよ。

の数値よりやや大きい（ただし自己資本当期純利益率はほぼ同じ）のに対し、連結決算の数値はこの目安をかなり下まわる。さらに販社の数値は目安としておかれる資本金1千万円以上卸売業をかなり下まわる。販社の自己資本営業損益率と同じく当期純損益率がともにマイナスであるのは欠損をだした標本点の自己資本が小さいことに起因する。因みに自己資本回転期間は販社の0.56ヶ月に対し、卸売業では0.52ヶ月とほとんど等しい。

3. 裏書・現金決済

裏書・現金決済の10社は無作為に抽出されたものではない。資本金1億円以上10億円以下規模の標本点のうち販社振出手形決済のほとんど全ての標本点からはデータの提供があったが、裏書・現金決済の標本点のうちデータの提供のないものが多数にのぼった。その結果、無作為標本として取扱うことはできないこととなった。

こまかくみれば、裏書決済と現金決済ではその親メーカーの資本の回転に与える影響は異なるのであるが、販社手形を振出さないという点でひとつにまとめて処理した。

この裏書決済のメーカー・販社間では、メーカーの販社に対する売掛債権には売掛金と裏書された受取手形の2つが含まれる。連結に際してはこの2つがそれぞれ区別されなければならないが、私のデータにはこの区別がない。したがって回転期間に関しては連結してもみるべきものが少ない。僅に自己資本が販社振出手形決済に比して大きいことが指摘され得るに止る(表7, 8, 9)。

販社在庫回転期間が販社振出手形決済と裏書・現金決済でほぼ等しい(表8)。収益・費用について(表10)は販社振出手形決済との対比でつぎのようにいえるであろうか。裏書・現金決済の当期純損益は親メーカーのみの場合も連

表7 親メーカーの回転期間(裏書・現金決済) 1971年度下期 単位 月

(1) 販社に対する売掛債権(含、受取手形)	4.126
(2) 受取手形割引残	1.040
(3) 金融機関短期借入金	1.742
(4) 自己資本(上, 下平均)	3.357
(5) 貸方合計	13.422
(6) $\{(1)+(2)\}/(5)$	0.385

表8 販売会社の回転期間(裏書・現金決済) 1971年度下期 単位 月

(1) 流動資産	4.168
(2) 受取手形割引残	0.573
(3) 親メーカーよりの商品(在庫)	0.787
(4) 金融機関短期借入金	0.517
(5) 自己資本(上, 下平均)	0.456
(6) 金融機関長期借入金	0.167
(7) 親メーカーよりの長期借入金	0.050
(8) 貸方合計(上, 下平均)	5.041

表9 連結回転期間(裏書・現金決済) 1971年度下期 単位 月

		A	B
(1) 金融機関短期借入金	2.121	1.488	2.16
(2) 自己資本	3.307	1.848	2.54

註 A, Bについては表4の註をみよ。

表10 収益・費用(裏書・現金決済) 1971年度下期 %

	連 結	親メーカーのみ	販 社	A	B	C	D
売 上 高	100	100	100	100	100	100	100
売 上 原 価	75.489	82.619	86.893	81.185	80.590	89.680	92.397
一般管理費・販売費	17.388	9.862	12.387	13.409	12.894	8.509	6.064
営 業 損 益	7.124	7.519	0.720	5.406	6.516	1.811	1.539
営 業 外 収 益	4.051	3.010	1.918	2.386	2.735	2.151	1.863
営 業 外 費 用	5.647	4.332	2.270	4.939	5.663	2.812	2.464
支払利息・割引料	3.954	3.390	1.146	3.519	4.233	1.699	1.754
当 期 純 損 益	5.528	6.197	0.367	2.853	3.588	1.150	0.938

註 A~Dの数字は表5と同じ。

結(この場合は親メーカーのみの場合よりやや%は小さいが)の場合もともにプラスである。販社在庫分の未実現利益の控除後も依然としてプラスであるのはメーカーの当期純利益の%が販社振出手形決済のメーカーに比してはるかに大きいからである。2つの決済方法の間の差は一般管理費販売費と支払利息割引料の間の差に帰せられるようである。このことは9社の連結損益計算書(表11)により一層明瞭になる。表10の数値は10社の平均であるが、うち1社の売上原価が50%以下であることが低い平均売上原価(75.489%)となつてあらわれているので、この1社を除いて計算すると(表11)、売上原価78.516%となり販社振出手形決済の79.041%に極めて近い値となる。

販社の損益計算が販社振出手形決済と裏書・現金決済で、その当期純利益に

表11 収益・費用（裏書・現金決済）9社平均 1971年度下期 %

	連 結	親メーカーのみ	販 社
売 上 高	100	100	100
売 上 原 価	78.516	83.897	90.356
一般管理費・販売費	14.365	8.991	8.828
営 業 損 益	7.118	7.112	0.816
営 業 外 収 益	4.062	3.097	1.760
営 業 外 費 用	6.062	4.711	2.327
支払利息・割引料	4.354	3.731	1.253
当 期 純 損 益	5.119	5.498	0.248

表12 営業損益・当期純損益の自己資本・貸方合計に対する割合
（裏書・現金決済） 1971年度下期 %

	連 結	親メーカーのみ	販 社	A	B	C	D
(1) 営業損益/自己資本	28.667	27.413	1.139	17.554	15.741	20.294	20.992
(2) 営業損益/貸方合計	7.664	7.427	0.461	3.356	3.158	1.953	2.002

註 A～Dについては表5の註をみよ。

において極めて近い値を示していることも注目される。

営業損益・当期純損益の自己資本に対する割合（表12）は又、販社振出手形決済に比してよい成績を残している。

4. 要 約

連結決算の結果は販売会社振出手形決済と裏書・現金決済に大別してこれを特徴づけることができる。

販売会社振出手形決済の連結では

- 1) 親メーカーは販売会社の存在によりより速かに資本を回収することができる。

- 2) 親メーカーの当期純利益は販売会社によって次の営業期間に実現されるべき利益をその要素とする。

これに対して裏書・現金決済の連結では

- 1) 資本の回収に関しては販売会社振出手形決済のような特徴はない。
- 2) 連結の当期純利益については一般管理費販売費と支払利息割引料が販売会社振出手形決済の場合に比して少ないことが注目される。

謝 辞

標本面接調査にあたって各企業の好意ある御協力を得た。大蔵省資本市場課より法人企業統計につき、御協力を得た。統計的取扱いについて木村等教授、大藪和雄助教授の、連結実務について笠井敏男助教授の、結果の数値の解釈について三浦和夫教授の御指導と御助言を受けた。又、管理科学科の助手諸氏の熱心な御協力を得た。

参 考 文 献

- [1] SETO H. (1974) A Study of the Turnover of Circulating Capital and Manufacturer's Sales Company in Japan Based on a Sample Survey *Research Paper No. 3* Department of Information Science College of Economics Kagawa University